

CSRロードマップ2022における2020年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要達成指標）	報告対象範囲 ^{※1}	目標値			実績値		推進責任者 ^{※3}
				2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	評価 ^{※2}	
1 企業統治 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。	(1) 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のガバナンス向上を図ります。 (2) 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。	① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施（回数）	① 東レグループ	① 8回	① 8回	① 8回	① 8回	① ○	出口 雄吉 東レ（株）代表取締役 副社長執行役員 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門（安全保障貿易管理室）・HS事業開発推進室全般担当
		② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	② 東レグループ	② 90%	② 90%	② 90%	② 94%	② ○	
2 倫理とコンプライアンス 社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。	(1) 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。 (2) 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。 (3) 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。 関連マテリアリティ ● 法令遵守・コンプライアンス	① 重大な法令・通達違反（件数）	① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 1件	① ×	山本 芳郎 東レ（株）執行役員 法務・コンプライアンス部門長
		② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）	② 東レグループ	② 監査：東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社において実施 改善：各監査翌年度に100%			② 100% （改善実施中のものを含む）	② ○	
		③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施状況（社数・%）	③ 東レグループ	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ 100%	③ ○	
3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	(1) 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害・事故防止に努めます。 (2) 「環境中期計画」に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。 (3) 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境や生物多様性の保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ● 安全・防災の推進 ● 温室効果ガスの排出量削減 ● 水資源管理の取り組み ● 環境負荷物質への対応 ● 資源・エネルギー問題への対応 ● 生物多様性の保全	① 重大災害（件数）	① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 1件	① ×	安達 一行 東レ（株）専務執行役員 購買・物流部門統括 生産本部長
		② 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）	② 東レグループ	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.39	② ×	
		③ 火災・爆発事故（件数）	③ 東レグループ	③ 0件	③ 0件	③ 0件	③ 1件 ^{※4}	③ ×	
		④ 環境事故（件数）	④ 東レグループ	④ 0件	④ 0件	④ 0件	④ 4件 ^{※5}	④ ×	
		⑤ GHG排出量売上収益原単位削減（率）	⑤ 東レグループ	⑤ 2013年度比20%（2022年度）			⑤ 13.7%	⑤ -	
		⑥ 用水使用量売上収益原単位削減（率）	⑥ 東レグループ	⑥ 2013年度比25%（2022年度）			⑥ 18%	⑥ -	
		⑦ VOC大気排出量削減（率）	⑦ 東レグループ	⑦ 2000年度比70%以上	⑦ 2000年度比70%以上	⑦ 2000年度比70%以上	⑦ 74%	⑦ ○	
		⑧ 廃棄物リサイクル（率）	⑧ 東レグループ	⑧ 86%以上	⑧ 86%以上	⑧ 86%以上	⑧ 86.2%	⑧ ○	
		⑨ 原材料に含まれるパーム油調査の実施（率）	⑨ 東レ（株）	⑨ 認証品使用調査100%	⑨ 認証品への切替可否判定 100% （2022年度）		⑨ 93%	⑨ △	

CSRロードマップ2022における2020年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要達成指標）	報告対象範囲 ^{※1}	目標値			実績値		推進責任者 ^{※3}
				2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	評価 ^{※2}	
4 製品の品質と安全 製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	(1) 製品事故ゼロ件を達成します。 (2) 東レグループ全体で品質保証と製品安全の管理体制を強化します。 関連マテリアリティ ● 製品の品質と安全の確保	① 製品事故（件数）	① 東レグループ	① 0件	① 0件	① 0件	① 1件 ^{※6}	① ×	出口 雄吉 東レ（株）代表取締役 副社長執行役員 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門（安全保障貿易管理室）・HS事業開発推進室全般担当
		② 品質保証・製品安全教育の実施状況（社数・%）	② 東レグループ	② 100%	② 100%	② 100%	② 100%	② 100%	
5 リスクマネジメント 平常時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。	(1) 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。 (2) 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。	① 「東レグループ優先対応リスク」年間フォローアップ実施状況（社数・%）	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	出口 雄吉 東レ（株）代表取締役 副社長執行役員 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門（安全保障貿易管理室）・HS事業開発推進室全般担当
		② リスクマネジメント教育の実施状況（期初計画比達成率）	② 東レグループ	② 100%	② 100%	② 100%	② 80%	② △	
6 コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。	(1) 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。 (2) 各ステークホルダーとの対話と協働を通じて得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。	① コーポレートサイト閲覧（件数）	① 東レ（株）	① 100万PV/月	① 100万PV/月	① 100万PV/月	① 111万PV/月	① ○	平林 秀樹 東レ（株）上席執行役員 CSR・IR統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
		② 社内意見交換の面談実施（進捗率）	② 東レグループ	② 40%	② 60%	② 80%	② 25%	② △	
		③ 経営層が参加する主要投資家面談（件数）	③ 東レグループ	③ 延べ80件	③ 延べ80件	③ 延べ80件	③ 延べ98件	③ ○	
		④ プレスリリース（件数）	④ 東レグループ	④ 200件	④ 200件	④ 200件	④ 152件	④ △	
7 事業を通じた社会的課題解決への貢献 イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿、人の安全等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。	(1) 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解に貢献します。 関連マテリアリティ ● 事業を通じた環境問題解決への貢献 ● 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献 ● 水資源管理の取り組み	① グリーンイノベーション製品売上収益（IFRS）	① 東レグループ	① 10,000億円（2022年度）			① 7,118億円	① -	阿部 晃一 東レ（株）代表取締役 副社長執行役員 知的財産部門・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長
		② ライフイノベーション製品売上収益（IFRS）	② 東レグループ	② 3,000億円（2022年度）			② 2,756億円	② -	
		③ バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	③ 東レグループ	③ 2013年度比5.3倍（2022年度）			③ 6.4倍	③ -	
		④ 水処理貢献量	④ 東レグループ	④ 2013年度比2.4倍（2022年度）			④ 2.0倍	④ -	

CSRロードマップ2022における2020年度のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要達成指標）	報告対象範囲※1	目標値			実績値		推進責任者※3
				2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	評価※2	
<p>8 人権推進と人材育成</p> <p>人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。</p>	<p>(1) 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実による公平な登用を行います。</p> <p>(2) 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重 ● 働きやすい企業風土づくり ● 人材の確保と育成 	① 人権教育・研修の実施状況（社数・％）	① 東レグループ	① 100%	① 100%	① 100%	① 100%	① ○	<p>谷口 滋樹 東レ（株） 常務執行役員 人事労務部門長</p>
		② 法定障がい者雇用率達成状況（社数・％）	② 東レグループ(国内)	② 100%	② 100%	② 100%	② 62.5%	② △	
		③ 新入事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・％）	③ 東レ（株）	③ 20%	③ 30%	③ 100%	③ 23%	③ ○	
		④ 育児休職からの復職（率）	④ 東レ（株） 在籍社員	④ 100%	④ 100%	④ 100%	④ 97.6%	④ △	
		⑤ 法定外労働時間45時間／月超過社員数削減	⑤ 東レ（株）	⑤ 対前年比削減	⑤ 対前年比削減	⑤ 対前年比削減	⑤ 67.7%	⑤ ○	
		⑥ 組合員年休取得（率）	⑥ 東レ（株）	⑥ 90%程度	⑥ 90%程度	⑥ 90%程度	⑥ 83.4%	⑥ △	
<p>9 サプライチェーンにおけるCSRの推進</p> <p>調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。</p>	<p>(1) 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSRの取り組みを要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。</p> <p>関連マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーの社会・環境への影響評価 	① サプライチェーンへのCSRの対応を要請したグループ会社数の比率（社数・％）	① 東レグループ	① 80%以上	① 90%以上	① 95%以上	① 85%	① ○	<p>常木 治 東レ（株） 執行役員 購買・物流部門長 原料部長</p>
		② 東レグループが要求するCSRへの取り組み状況を確認したサプライヤーの比率（社数・％）	② 東レグループ	② 70%以上	② 70%以上	② 70%以上	② 86%	② ○	
		③ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減（率）	③ 東レグループ（特定荷主）	③ 1%	③ 1%	③ 1%	③ -9.9%	③ ×	
		④ 500 k m以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率	④ 東レ（株）	④ 40%（2022年度目標）			④ 32%	④ -	
<p>10 良い企業市民としての社会貢献活動</p> <p>良い企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。</p>	<p>(1) 社会の一員として、SDGsに代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を推進していきます。</p> <p>(2) 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。</p>	① 社会貢献活動支出額比率〔直近6年間の平均支出額対比〕	① 東レグループ	① 100%以上	① 100%以上	① 100%以上	① 94%	① △	<p>平林 秀樹 東レ（株） 上席執行役員 CSR・IR統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長</p>
		② 社会貢献活動の実施（件数）	② 東レグループ	② 2,500件以上	② 2,500件以上	② 2,500件以上	② 1,625件	② △	
		③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数（人）	③ 東レグループ	③ 15,000人以上	③ 15,000人以上	③ 15,000人以上	③ 7,017人	③ ×	

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（国内）は東レ（株）と国内の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 - 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2021年3月31日時点です。

※4 本事故と重大災害（1件）は同一のものです。詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※5 いずれも、環境への影響は極めて軽微なものでした。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※6 この事故による健康被害は発生しておりません。詳細は「製品の品質と安全」の「品質保証・製品安全への取り組み」のページをご覧ください。